

研修 鶴見 義明 議員

日時：平成29年7月22日(土)～24日(月)

場所：自治体学校 in 千葉 青葉の森公園芸術文化ホール(千葉県千葉市中央区青葉町977-  
植草学園大学

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野駅～千葉寺駅	鉄道	往復	253.8	3,400	2,060			5,460
佐野駅～千条台北駅	鉄道	往復	241.6	3,860	2,060			5,920
佐野駅～千葉寺駅	鉄道	往復	253.8	3,400	1,850			5,250
計				3,400	2,060	0	0	16,630

宿泊料@16,500×0泊 0円  
 交通費 16,630円  
 (うち航空運賃 0円)  


---

 計 16,630円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長

関口 一也



領収証No. D-2017135

2017年 7月22日

(FAX)

# 領 収 証

鶴見 義明 様

金額	¥14,000-
----	----------

但し 第59回自治体学校in千葉代として

学校参加費を含む

上記金額正に領収いたしました。

- |             |  |
|-------------|--|
| 1. 現金       |  |
| 2. 小切手      |  |
| ③. 振込       |  |
| 4. クレジット( ) |  |
| (¥ )        |  |
| 5. その他( )   |  |

50,000円以上  
収入印紙

株式会社



千葉支店

扱者:加藤隆



# 領 収 証

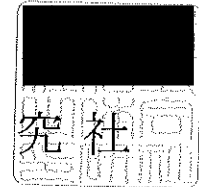
鶴見 義明 様

¥27,000-

但、第42回市町村議会議員研修会 in 大阪(2017年11月6日・7日)受講料として 上記正に領収いたしました。  
(受講者様ご氏名: 鶴見 義明 様)

2017年10月2日

株式会社自治体研 究社



代表取締役 福島 譲

〒162-8512

東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4 階

電話番号 03-3235-5941

受付番号 054

※金額や発行元などが、枠内に収まるよう、また重ならないように添付してください。

## 研修 鶴見 義明 議員

研修：第42回市町村議会 議員研修会 IN大阪

日時：平成29年11月6日(月)～7日(火)

場所：ホテルマイステイズ新大阪コンファレンスセンター 大阪市淀川区西中島6-2-19

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野～新大阪	鉄道	往復	1,319.6	17,680	10,380			28,060
								0
								0
計				17,680	10,380	0	0	28,060

宿泊料@16,500×1泊	16,500 円
交通費	28,060 円
(うち航空運賃)	0 円)
計	44,560 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 関口 一也



# 研修報告書

日本共産党 鶴見義明

研修会名 自治体学校 I N千葉  
主催者 第59回自治体学校実行委員会  
期日 7月22日(土)～7月24日(月)  
会場 青葉の森公園芸術文化ホール、植草学園大学  
日程 7月22日(土) 全体会  
青葉の森公園芸術ホール 13:00～17:00

## 記念シンポジウム

コーディネーター 岡田知弘 京都大学大学院教授  
シンポジスト 渡辺 治 一橋大学名誉教授  
〃 中山 徹 奈良女子大学大学院教授

### 「住民参加で輝く自治体を」

#### コーディネーター岡田氏発言から

1. 世界各国で広がる新自由主義的グローバリズムに対する反発と政治変動について  
英国でのEU離脱の国民投票の結果や、米国・トランプ打倒量の勝利、韓国・文大統領の勝利など共通する要因として、グローバル化とそれに対応した新自由主義的政策の中での格差と貧困の拡大等
2. 日本でも3. 11被災地、沖縄、新潟から新しい民主主義・地方自治の流れの変化について語られた。
3. 安倍政治による「地方創生」「国家戦略特区」の矛盾が一気に顕在化  
国家戦略特区の問題点  
①手続きの密室性、②首相官邸主導で省庁の専門官僚制を排除  
③地方自治の否定、意思決定過程において団体自治、住民自治も否定

#### 渡辺治氏発言

都議選の結果についての分析解説や安倍改憲のねらいと私たちの課題

都議選の結果と4つの特徴についてと題して解説をし、さらに自民党の敗北要因、都民ファーストの勝利、さらに都議選の結果が日本と東京にどのような影響を及ぼすのかについて。

#### 中山徹氏発言

開発型自治体の典型・大阪維新政治について

維新政治の特徴について3つ述べた

- ①地域の諸問題を大規模開発で乗り越える

- ・経済対策：カジノ万博、インフラ整備
- ・広域自治体への権限集中＝大阪都構想

## ②市民向け予算の削減

- ・大規模開発の財源＝市民向け予算の削減＝大阪都構想
- ・なんでも民営化：地下鉄、保育所、水道他

## ③民主主義、民主的教育の軽視

- ・組合攻撃
- ・徹底した競争型教育

## その他自治体の3類型を説明

- ・開発型自治体  
人口減少を大規模開発で乗り切る、コンパクトとインバウンド  
財源は市民向け予算の削減
- ・市民共同自治体  
地域資源、文化などを活かした開発、市民と行政の共同、  
福祉を優先、雇用の確保
- ・態度保留型？

## 7月23日（日）分科会・講座

植草学園大学 9：00～16：00

分科会「地域包括ケアの確立に向けて」へ参加

助言者 石川 満（多摩住民自治研究所）

都道府県の地域医療構想と地域包括ケアについて

2016年度までにすべての都道府県で2025年の必要病床を推計した地域医療構想が策定された。厚労省が定めた『ガイドライン』に沿ったものである。本来は都道府県ごとにその地域性や協議を踏まえた独自に推計も可能なはずだが厚労省内の「医療・介護情報の活用による改革の推進に関する専門調査会」の報告通りに推計されたものであり、医療費の大幅な削減が目的である。

2017年5月に改正された介護保険法について問題点について報告他に現場からの報告として千葉県民主医療機関連合会・県連事務局の加藤久美氏から「千葉県内の総合事業の現状と課題、介護困難事例調査にも触れて」の報告がありました。

次に埼玉県社会保障推進協議会事務局次長・船橋初恵氏「埼玉の自治体要請キャラバン行動から見えてきたこと」についての報告

7月24日（月） 全体会

青葉の森公園芸術文化ホール 9:30～11:45

特別講演 「社会教育・公民館の役割と地方自治をめぐる課題」

—地域・自治体に住民の学びの滋養宇都自治の権利を創造しよう—

講師・長澤成次（千葉大学名誉教授）

1、戦後社会教育法制における社会教育の自由と自治

日本国憲法26条や教育基本法第7条（社会教育）、第10条（教育行政）、社会教育法等を解説

2、社会教育・公民館をめぐる政策動向

・地方創生政策をめぐる —「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

地方自治体公共施設再編・統廃合や地域再編は、今以上に国土の不均衡発展を生み出し、地方創生型まちづくり行政に地方自治体社会教育行政が包摂されていく危険性が生まれつつある。

・地方教育行政法「改正」問題と教育委員会への首長部局の権限拡大

1956年教育委員公選制から首長による任命制に変わった。

3、今、自治体社会教育をめぐる何が起きているのか

・公共施設再生計画と社会教育施設の統廃合—習志野市を事例に  
公民館に指定管理者を導入

・さいたま市九条俳句不掲載事件と学習・表現の自由

2014年6月『九条を守れ』を詠んだ俳句が「公民館だより」掲載を拒否される。憲法で保障された基本的人権の侵害、学びの自由と権利の根底からの侵害

# 議員研修会報告書

日本共産党 鶴見義明

研修会名 市町村議会議員研修会  
主催 (株)自治体研究社  
日時 2017年11月6日(月)～7日(火)  
会場 ホテルマイステイズ新大阪コンファレンスセンター

1日目 11月6日(月)

全体会 13:00～18:00

記念講演 13:00～15:20

講師 芝田英昭 共立大学コミュニティ福祉学部 教授

「我が事・丸ごと」地域共生社会による社会保障の変容に、  
地方自治体・地域住民はどう関わるのか

厚労省は2020年代初頭までに実現すべき地域共生社会の在り方を「地域包括ケアの深化・地域共生社会の実現」と文書で示した。地域共生社会の実現に向けての改革工程が目指すものは介護保険法の改革にとどまらず健康保険法、児童福祉法、医療法、子ども・子育て支援法等を含む31法の改正である。

また医療保険制度等の改定では高額療養費制度の上限引き上げや、後期高齢者医療制度における保険料軽減特例措置の廃止など自己負担増を強いる改定となる。社会保険における自己負担増は、受診やサービス利用の抑制につながる恐れがある。

子どもの医療費助成の問題では、私は年齢の引き上げを求めているが、医療費の増につながるという声が聞こえてきます。しかし最近の研究では、例えば子供の外来通院費の助成拡大が、結果的に入院を減らす効果があったという事が報告されているとのことでした。

講義 15:40～18:00

講師 藤井伸生 京都華頂大学現代家政学部 教授

子育て支援策の現状と課題

—母子保健・児童福祉における自治体の役割—

子どもをめぐる問題状況として、いくつかの点が挙げられた。①少子化、②貧困化、③児童虐待、④いじめ、⑤不登校、⑥小中高生の自殺人数、⑦待機児童、⑧保育施設における子どもの死亡数などです。こうした問題を北欧に学ぶ

として事例が紹介された。

日本に比べて、北欧の国々の子どもの貧困率は、非常に低くなっていること。

「誰でも受けられる基本サービス」といった土台がしっかりしていること。保健師、ソーシャルワーカー、臨床心理士等、専門職が確立しており、個室が確保されて業務にあたっていることなどが紹介された。

我が国の課題として自治体の役割についても提言された。それは①誰でも受けられる基本サービスを重視すること。②母子保健担当制の確立、③専門職の増員、④連携、共同のしくみの確立、⑤保育所整・充実を進め、早期発見の場日していく、⑥親への子育て支援サービス拡充すべき棟でした。

2日目 11月7日(火)

選科2コース 9:00~15:00

選科B

講師 長友薫輝 津市立三重短期大学生活科学科 教授

寺尾正之 全国保険医団体連合会政策部

「新しい国保のしくみと財政」を考える

—保険者として住民の医療・健康をどうつくるか—

平成30年度から国民健康保険の制度が市町村単位から都道府県単位へと広域化がされます。研修内容は新たな国保財政の仕組みや、新たに設けられる国保事業納付金。市町村の国保財政への影響、保険者努力支援制度とは？、などです。

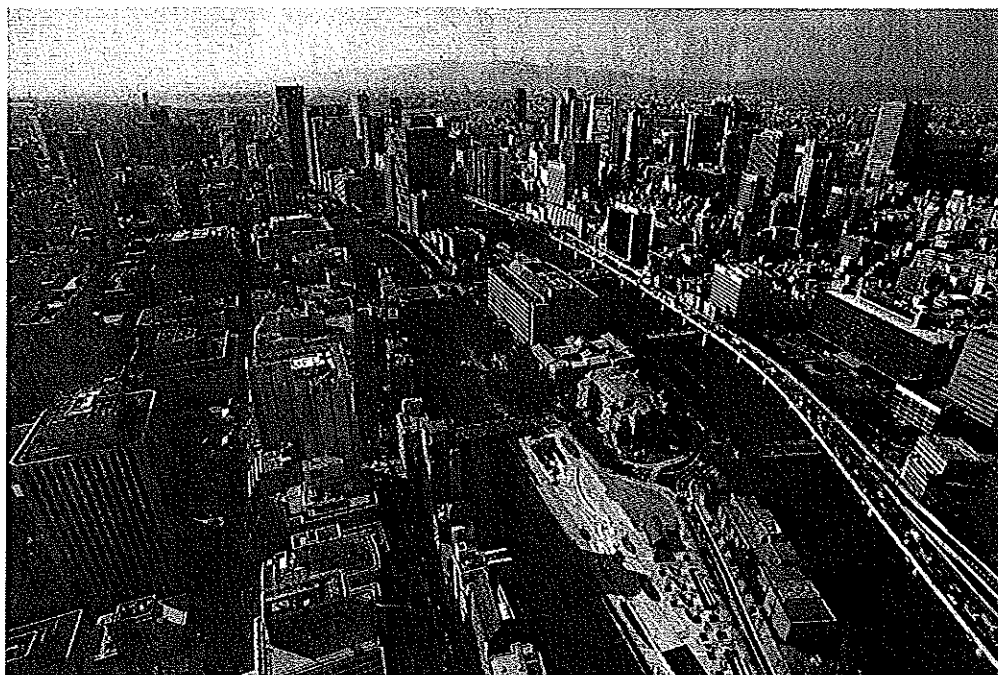
新たに始まる制度への不安や、市町村に今求められることは何かなどを通じ、住民の医療・健康をどうつくるかという問題が示されました。





# 第42回

# 市町村議会 議員研修会



- 2017年11月6日(月)・7日(火)
- (大阪市) ホテルマイステイズ\* 新大阪コンファレンスセンター

企画:自治体問題研究所 / 主催:(株)自治体研究社

## ◎2日間のタイムスケジュール

\*若干前後する場合や、適宜休憩を追加する場合があります。

### 1日目 全体会 (11月6日・月)

記念講演 「我が事・丸ごと」地域共生社会による社会保障の変容に、地方自治体・地域住民はどう関わるのか

芝田 英昭 氏

講義 13:10~14:10 (60分)  
休憩 14:10~14:20 (10分)  
講義、質疑・応答 14:20~15:20 (60分)

講義 子育て支援策の現状と課題

藤井 伸生 氏

講義 15:<sup>40</sup>~~50~~~16:50 (<sup>70</sup>~~60~~分)  
休憩 16:50~17:00 (10分)  
講義、質疑・応答 17:00~18:00 (60分)

### 2日目 選科 (11月7日・火)

選科A 高齢者福祉における自治体の役割 服部 万里子 氏

講義1 9:00~10:30 (90分) 平成30年の医療保険・介護保険制度改正と自治体の役割  
休憩 10:30~10:40 (10分)  
講義2 10:40~12:00 (80分) 地域包括ケアの現状と自治体の役割  
昼休憩 12:00~13:00 (60分)  
講義3 13:00~13:30 (30分) 新総合事業の現状と自治体の課題  
講義4 13:30~14:15 (45分) 認知症の国の方針と地域で支える自治体の役割  
講義5 14:15~14:45 (30分) 人材不足と自治体の役割  
質疑・応答 14:45~15:00 (15分)

選科B 「新しい国保のしくみと財政」を考える

講義1 9:00~10:<sup>10</sup>~~20~~ (<sup>80</sup>~~80~~分) 長友 薫輝 氏  
休憩 ~~10:20~10:40 (20分)~~  
質疑・応答1 ~~10:40~11:00 (20分)~~ <sup>10:50</sup> 長友 薫輝 氏  
講義2 ~~11:00~12:00 (60分)~~ <sup>10:50</sup> 寺尾 正之 氏  
昼休憩 12:00~13:00 (60分)  
講義3 13:00~14:30 (90分) 寺尾 正之 氏  
質疑・応答2 14:30~15:00 (30分) 寺尾 正之 氏